

くしお

令和6年5月臨時会
令和6年6月定例会



議会だより No.73



収穫の後はカット作業、ミョウガの最盛期（令和6年7月3日、ヤモウジ団地）

2P R6一般会計補正 新エネルギー会社補助などで4億円余増額

3P R6一般会計補正（追加）各種給付金でデフレ脱却を

6P ・「くぶしのさと」来年3月再開へ

・道の駅整備へ 委員会設置条例を

9P **町政を問う！** 11議員が一般質問

令和6年 6月定例会



「交流拠点施設こぶしのさと」として、来年3月に再開予定の旧土佐佐賀温泉
(令和6年7月3日、拳ノ川。3P、5P、6Pに関連記事あり)

6月7日から14日まで開催。
条例の制定・一部改正が4件、令和6年度補正予算が2件、請負契約の締結が3件、物品売買契約の締結が1件の10議案が提出。

加えて、最終日に令和6年度補正予算1件、人権擁護委員の推薦2件の3件が提出され、全議案が可決された。

また、一般質問では11議員が町政への質問・提案を行った。

●令和6年度一般会計補正予算

新エネルギー会社への補助金などで

4億3千万円弱増額し、113億円弱に

4億2629万円を増額し、総額をそれぞれ12億9629万円とするもの。

概要は、脱炭素対策費として新エネルギー会社補助金3億5252万円、地域おこし協力隊及び佐賀北部活性化対策に係る事業費3677万円、町営住宅等整備工事3700万円などの追加によるもの。

これらの歳出に対応するための歳入は、国庫支出金、県支出金及び町債となっており、収支の調整を基金繰入金で行っている。

また、今回の補正予算において、債務負担行為の補正を行っている。

可決（全員）

主な補正

脱炭素先行地域計画で太陽光発電を

■新エネルギー会社補助金 3億5252万円

事業概要は、脱炭素先行地域への採択を受けての再生可能エネルギー設備設置計画の一つとして太陽光発電設備を導入するもの。

目次

- 2P 令和6年度一般会計補正
新エネルギー会社へ
3億5千万円補助
- 3P 令和6年度一般会計補正
(追加) 各種給付金で
デフレ脱却を
- 4P 大方高校東側に
教育振興交流施設建設
- 6P 委員会のうごき
・「こぶしのさと」
来年3月再開へ
・道の駅整備へ
委員会設置条例を
- 7P 浜松更新住宅
建築工事始まる
- 9P 11議員が一般質問を



わたしたちが描いた2050年
ゼロカーボンシティ
黒潮町

当町が描く「2050年ゼロカーボンシティ」のイメージ図（抜粋）

資材等の高騰で 工事請負費増額

■町営住宅等整備工事請
負費 3700万円

浜松更新住宅等整備に
係る資材費等の高騰など
により工事請負費の増額
が見込まれるため、追加
するもの。



整備工事が進む浜松更新住宅（6年7月3日、入野）

交流拠点施設こぶ しのさと再開へ

■地域おこし協力隊活動
業務委託料 866万円

「こぶしのさと」への

地域おこし協力隊員4名
と、NPO砂浜美術館へ
1名を配置するためのも
の。

■こぶしのさと改修工事
請負費 800万円

■こぶしのさと配管修繕
工事請負費 100万円
■こぶしのさと施設備品
購入費 193万円
急速冷凍機の購入。
前記4件は、佐賀北部
活性化対策に係る事業と
して、黒潮町交流拠点施
設こぶしのさとの施設を
利用した事業展開などを
行うためのもの。

令和6年度一般会計補正予算〔追加提案〕 各種給付金でデフレ脱却を

1億5千万円余追加し
総額114億5千万円余に

1億5464万円を追加し、総額をそれぞれ114億5094万円とするもの。

概要は、国のデフレ完全脱却のための総合経済対策として実施する各種給付金事業に対応する経費の追加予算を計上。

これらに対応するための歳入は、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金となっており、収支の調整を基金繰入金で行っている。

可決（全員）

主な補正

定額減税関連で 調整給付金支給

■定額減税補足給付金 7666万円

納税者及び同一生計配偶者、または扶養親族1人につき4万円の定額減

税が行われる際に、定額減税しきれないと見込まれる方について、調整給付として支給するもの。

なお、対象者を3300人ほど見込んでいます。

物価高騰対策で 給付金支給

■物価高騰対策給付金（非課税世帯分） 3330万円

■物価高騰対策給付金（均等割世帯分） 3100万円

■物価高騰対策給付金（こども加算） 330万円

前記3件は、説明にある各対象者に必要額を見込み、計上したものの。

特別会計補正予算

マイナカードと保険証の 一体化に伴うシステム改修を

●令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算 289万円を増額し、総額を22億660万円とするもの。

主な内容は、令和5年6月に上位法等の一部改正が公布され、マイナンバーカードと保険証が一体化されることとなった。これに伴い、従来の被

可決（全員）

お詫びと訂正

前号の「くろしお議会だより No.72」18Pの一般質問の記事において、不適切な用語の掲載があり、町民の皆様に変な不快な思いをさせましたことを、お詫び申し上げます。

このため、今回の議会だより8Pのとおり、記事の一部削除にて訂正させて頂きます。

請負契約の締結

教育振興交流支援施設建設へ 関連3工事を契約

大方高校学生寮の機能を有する施設を、同校グラウンド東側の高台広場に建設するため、関連3工事の請負契約を締結するもの。

本施設は、鉄筋コンクリート造の3階建て、延べ床面積は997平方メートル。1階は食堂や研修室、宿直室など、主に共同利用の空間。2階と3階は、各階に9室の部屋があり、それぞれの部屋にはトイレやシャワー室を備えている。1部屋を2名が利用する予定として、最大で36名が入居できる。

なお、工期は、3件ともに令和6年6月10日から令和7年3月20日。



交流施設外観イメージ図

●教育振興交流支援施設 建設工事（建築主体工事） の請負契約の締結

契約の方法は、指名競争入札。町内外の指名業者12社のうち9社が辞退し、3社で行われた。

○契約金額

3億4980万円

○契約先 四十万市安並1662番地3、株式会社立目工務店

可決（全員）

●教育振興交流支援施設 建設工事（電気設備工事） の請負契約の締結

契約の方法は、指名競争入札。町内外の指名業者8社のうち2社が辞退し、6社で行われた。

○契約金額

6496万円

○契約先 四十万市西土佐江川崎2333番地、株式会社川崎電気

可決（全員）

●教育振興交流支援施設 建設工事（機械設備工事） の請負契約の締結

契約の方法は、指名競争入札。町内外の指名業者8社のうち5社が辞退し、3社で行われた。

○契約金額

9460万円

○契約先 四十万市古津賀3443番地1、株式会社中村住設

可決（全員）



大方高校グラウンド東側の交流施設建築予定地

（矢印の先、令和6年7月上旬）

物品売買 契約の締結

佐賀給食センター 急速冷凍機購入

●町立佐賀学校給食センター真空冷却機購入業務の物品売買契約の締結

目的は、町立佐賀学校給食センターに真空冷却機の購入。

なお、冷却機の実処理能力は40kg、槽内の有効寸法は、幅70・5cm、奥行62cm、高さ46cm。

契約の方法は、指名競争入札。指名業者5社のうち2社が辞退し、3社で行われた。

○契約金額

814万円

○契約先 愛媛県松山市天山三丁目13番12号、ウエストビル天山1階、株式会社中西製作所

○納入期限 令和6年8月16日

可決（全員）

条例の制定と一部改正

条例の制定

旧土佐佐賀温泉 交流拠点施設に

●交流拠点施設こぶしの
さとの設置及び管理に関
する条例の制定

休業中の「土佐佐賀温
泉こぶしのさと」につい
ては、町の避難所として
の利用や中山間地域の課
題解決を目指す施設とな
るよう、利活用を検討し、
運営再開のために必要事
項を定めるもの。

主な内容は、設置目的
として、人口減少対策及
び観光振興の推進に寄与
するため、地域の維持活
性化及び交流人口拡大の
拠点施設としている。名
称は、「黒潮町交流拠点
施設こぶしのさと」とし、
施設の管理運営を指定管
理者に行わせることとし
ている。

可決(全員)

Q 濱村美香議員

別表に客室利用料金

(休憩)とあるが、休憩

に限定した理由は。

こうすると用途が限定
される。例えば、ワーキ

ングスペースなどへの活

用にも広げていった方が

空き部屋の有効活用とい

う意味ではいいと思うの

だが。

(休憩)を(宿泊以外)

という表記に変えてゆく

考えはないか。

A

渡辺企画調整室長

休憩としたのは、温泉

利用者がその後休憩した

り、またはドライバーな

どが仮眠を取ったりとか

を想定している。

宿泊以外も考慮したが

利用の用途が幅広くなる

ため、他市町村の事例を

参考に、基本的には休憩

を想定した方が運用しや

すいと判断した。

道の駅基本計画策 定へ検討委員会を

●道の駅整備検討委員会

設置条例の制定

道の駅の基本構想及び

基本計画を策定するに当

たり、専門的または学術

的見地や利用者の立場か

ら検討するため、道の駅

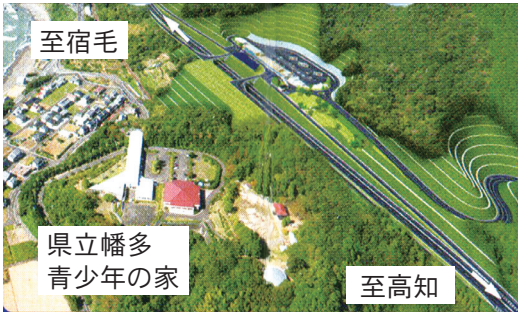
整備検討委員会を設置す

るもの。

主な内容として、この

会は20名以内で組織し、

道の駅に関して識見を有



至宿毛

立幡多摩
青少年の家

至高知

道の駅の設置予定がある
佐賀大方高規格道路に計
画の上川口インターチェ
ンジの完成イメージ図

(事業概要より引用)

する者、関係諸団体の代
表者等、町長が必要と認
める者のうちから町長が
委嘱し、任期は委嘱の日
から基本構想及び基本計
画を策定するまでの間と
している。

可決(全員)

町の選挙費用

公費負担を拡充

●町議会議員及び町長の

選挙における選挙運動の

公費負担に関する条例の

制定

町議会議員及び町長の

選挙において、立候補者

の金銭的な負担を減ら

し、資産の多少にかかわ

らず立候補や選挙運動の

機会を持てるよう、公職

選挙法で認められている

選挙運動費用の公費負担

について定めるもの。

主な内容は、これまで

の選挙運動用ポスター作

成の公費負担に加え、選

挙運動用自動車の使用や

選挙運動用ビラ作成に係

る費用が、候補者に代

わって公費で支払われる

ものとしている。

また、この条例制定に

より、同様の公費負担の

条件で引き継がれるもの

となるため、町議会議員

及び町長の選挙における

選挙運動用ポスターの作

成の公営に関する条例を

廃止する。

可決(全員)

条例の一部改正

契約形態多様化に 伴う改正

●長期継続契約を締結す

ることができると定

める条例の一部改正

この条例は、長期継続

契約を締結できる契約の

範囲を定めているもの。

改正内容は、契約でき

る物件の範囲と契約期間

について変更するもの。

市場における契約形態

の多様化に対応するため

に、必要に応じた物品の

長期継続契約を締結する

ことができるように改正

するもの。

可決(全員)

人権擁護委員 の推薦

人権擁護委員の津野早

苗(つのさなえ)氏が、

令和6年9月30日をもつ

て任期満了となるため引

き続き候補者として推薦

するもの。

黒潮町上川口1233

番地39

津野 早苗

昭和40年生まれ

また、令和6年9月30

日をもって任期満了とな

る澳本まり氏の後任とし

て、森本悦夫(もりもと

えつお)氏を新たに候補

者として推薦するもの。

黒潮町入野5272番

地7

森本 悦夫

昭和35年生まれ

任期は、いずれも令和

6年10月1日から令和9

年9月30日。

2件共に賛成(全員)

委員会のうづき

産業 建設 厚生

道 の 駅 整 備 へ 委 員 会 設 置 条 例 を

常任委員会

常任委員会

総務 教育

「こぶしのさと」 来年3月再開へ



委員長 おくもと てつや 本 哲也

日等は、規則で決定。

Q 町内・町外の利用者の確認方法は。

A 今の段階では未定。他の事例を参考に指定管理者と決めていく。

公費負担に関する条例の制定
ポスター代、チラシ代に加え選挙カーに関する経費も公費負担をする。

Q 自家用車を使った場合の公費負担はないのか。

A 運転手代、燃料代の公費負担はある。

真空冷却機 修繕困難購入へ

●令和6年度一般会計 補正予算
■企画費 2638万円
「こぶしのさと」再開に向けた関係補正で、ボイラーの修繕、源泉からの配管修繕、施設の改修費などに充当するもの。

●町立佐賀学校給食センター真空冷却機購入業務の物品売買契約の締結
814万円
修繕が困難なため、新たに購入するもの。

町議会議員・町長 選挙公費負担拡大

●町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の



委員長 はまむら みか 濱村 美香

本委員会に付託された3議案は、審査の結果、全会一致で可決すべきものとなった。

道の駅整備へ 条例の制定

●道の駅整備検討委員会設置条例の制定
道の駅上川口（仮称）を整備するため、検討委員会条例を制定した。

Q 委員はどのような方を想定しているか。

A 商工会員や議会議員、農業委員など想定。

Q 基本計画など、検討委員のみで形を絵にするのは難しいのではないか。

A 6月にプロポーザルし、業者も委員会に含める。また、この道の駅は高台になるため、防災拠点の機能も検討に含める。

●令和6年度一般会計 補正予算

■脱炭素対策費

3億5252万円

Q どのような事業に充てるのか。

A 町内の遊休地に太陽光パネルを設置し、そこで発電したものを公共施設で使用できるよう整備するもの。再エネ交付金を活用し、その補助率は国から3分の2、残り3分の1は会社負担。



マイナ保険証で受付できる
（四万十市民病院）

●令和6年度国民健康保険特別会計補正予算
289万円

全国一律で、12月2日をもってこれまでの保険証が廃止になる。マイナンバーカードを保険証として活用しない方へ、資格確認証を発行するための機能追加などのシステム改修に要する費用。

国はマイナ保険証への切り替えを推奨。町もあったかふれあいセンターなどで説明している。

令和6年5月 臨時会

5月10日に開催。専決処分承認が補正予算1件と条例の一部改正3件の4件、請負契約の締結3件が提案され、全件が承認・可決された。

【専決処分の承認】

林道災害復旧事業 繰越明許費に追加

令和6年度一般会計補正予算

先の3月議会定例会にて議決した繰越明許費について、新たに林道施設災害復旧事業664万円を追加し、総額を14億2595万円とするもの。

承認(全員)

条例の一部改正

定額減税の規定 新たに追加

●税条例の一部改正

上位法の改正に伴う改正。
主な内容は、定額減税

課税限度額と 均等割り額の改正

●国民健康保険税条例の一部改正

上位法の改正に伴う改正。
主な内容は、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を2万円引き上げて24万円に。

承認(全員)

また、低所得者に対し被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額する基準について、5割減額の対象となる所得の算定において、被保険者等の人数に乘すべき金額を5千円引き上げ29万5千円に、2割減額の対象となる所得の算定において、被保険者数に乘すべき金額を1万円引き上げ54万5千円とするもの。

承認(全員)

課税免除の期限 3年間延長

●固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

上位法の改正に伴う改正。
内容は、課税免除の期限を3年間延長し令和9年3月31日までとするもの。

承認(全員)

請負契約の締結

浜松更新住宅 3工区で建築始まる

●令和6年度浜松更新住宅建築主体工事Ⅰ工区の請負契約の締結

2階建て2棟の建築。
契約の方法は、指名競争入札。業者数は、町内業者10社で、その内3社が辞退し、入札は7社で行われた。
○契約金額 5802万円

○契約先 黒潮町佐賀2988番地、山本建設株式会社
可決(全員)

可決(全員)

Q 浅野修一議員

この住宅建築については、昨年の入札より契約額も上がっているが、原因と上げ幅は。

A 徳廣まちづくり課長

これまで、建築については、5千万円未満ということで施工していた。

●令和6年度浜松更新住宅建築主体工事Ⅲ工区の請負契約の締結

この工区のみ2階建て1棟と平屋建て1棟の組み合わせとしている。

契約の方法は、指名競争入札。業者数は、町内業者10社で、その内4社が辞退し、入札は6社で行われた。
○契約金額 5031万円

○契約先 黒潮町伊与喜43番地5、株式会社土居建設
可決(全員)

可決(全員)



建築工事が進む浜松更新住宅(令和6年7月3日)

前号の「くろしお議会だよりNo. 72」
18Pの一般質問の記事を訂正したものです。

人権問題

「泊まり合い」中止は一步前進 新たな事業で課題に向き合う



みやち ようこ
宮地 葉子 議員

問 泊まり合って部落問題を中心に話し、学ぶとの趣旨で51年前に始まった「泊まり合い」が今年度中止になった。県下では本町だけが時代に取り残されて続けていたが、部落問題解決には一步前進だ。取り止めた理由とそれに替わる新たな事業はどんな内容か。

答 青木地域住民課長
泊まるのは子育て世代には参加しづらく、参加者も固定化傾向にあつて、時間、場所、研修内容等の見直しが必要になった。新たな事業は「ヒューマンライツ・カフェ」と名付け、人権課題解消に向けて、テーマは参加者の協議で決める。様々な立場の意見を出し合つて話し合いをする事業。

問 带状疱疹は50歳以上では3人に一人がかかる国民病ともいえる病だ。予防のためのワクチンは高額のため、全国的に補助をしている自治体が増えている。町でも補助が出来ないかを伺う。

带状疱疹

ワクチン接種の補助を 国の動向を見てから

答 佐田健康福祉課長
ワクチン接種で発症予防などは期待出来るが、ワクチンの費用が高いことと、国がまだ評価をし直している状況もある中で、国の動向をみていきたい。



「ヒューマンライツ・カフェ」の一コマ
(令和5年10月28日、ネストウエストガーデン土佐)

防災対策

再点検が必要ではないか 地域の防災力を強めていく

問 能登半島地震は改めて災害の実態を知らされた。住居の耐震化、飲料水の確保と井戸の活用、罹災証明発行への備え、避難所問題等々取り組みの再点検が求められるのではないか。

答 村越情報防災課長
今回の地震から地域の防災力の重要性が大事だと分かり、再度取り組みを進めていきたい。住宅耐震化はより一層進める必要がある。

飲料水は、全町民一日分の容量を上回る量が確保出来ている。井戸の活用は有効で、現状把握も行っていく。罹災証明書は、発行の調査が出来る職員講習等を実施しており、今後も職員を増やす計画。避難所運営は、運営マニュアルを作成しているので住民の皆さんで運営をお願いしている。防災訓練の時に避難所運営の訓練などもお願いしていきたい。



家屋が倒壊した珠洲市の様子
(令和6年1月)

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

後継者対策

一次産業の危機だと思って
新しい施策に繋げる



議員 奥本 哲也

問 第一次産業の後継者不足は、危機的状況にあると思う。新しい取り組みがここ数年ない。新しい取り組みを考えているか問う。

答 今西海洋森林課長

県内の漁業従事者は少子高齢化に伴い、減少の一途をたどっており、本町においても漁業従事者の高齢化、後継者不足は危機的状況にある。本年度、自営漁業者を目指す対象者が入野地区

と佐賀地区で各1名、定置網雇用型の方が伊田で1名の合計3名が研修中だ。総合戦略目標値は毎年1名以上かつ5年間累計5人以上の目標到達に繋がっているが、根本的な解決には至らず、このままでは近い将来本町の基幹産業としての維持がたは継続が困難になることが十分想定される。

問題点や課題解決の糸口となる新たな制度設計も含め、県内統一で進めていく部分と町独自の部分を精査し、今後町としての新たな施策に繋げていく。

問 2060年人口6800人を目標値にしているが、第一次産業の新規就業者は、何人を想定しているか問う。

2060年人口6800人を目標値にしているが、第一次産業の新規就業者は、何人を想定しているか問う。

答 渡辺企画調整室長

総合戦略の創生基本計画において、令和2年度から6年度までの5年間の目標値として、新規就

漁業振興 水揚げ体制の 充実を 協力隊 新規募集強化

問 佐賀漁港の水揚げ体制が十分でないのが現実だ。カツオ船が水揚げしたいが、時間もかかり魚の鮮度が落ちる現状だ。県漁協の課題だが、行政も今まで取組んできたが成果が出ていない。水揚げを行ってもらうため、行政に何が出来るか問う。

佐賀漁港の水揚げ体制が十分でないのが現実だ。カツオ船が水揚げしたいが、時間もかかり魚の鮮度が落ちる現状だ。県漁協の課題だが、行政も今まで取組んできたが成果が出ていない。水揚げを行ってもらうため、行政に何が出来るか問う。

答 今西海洋森林課長

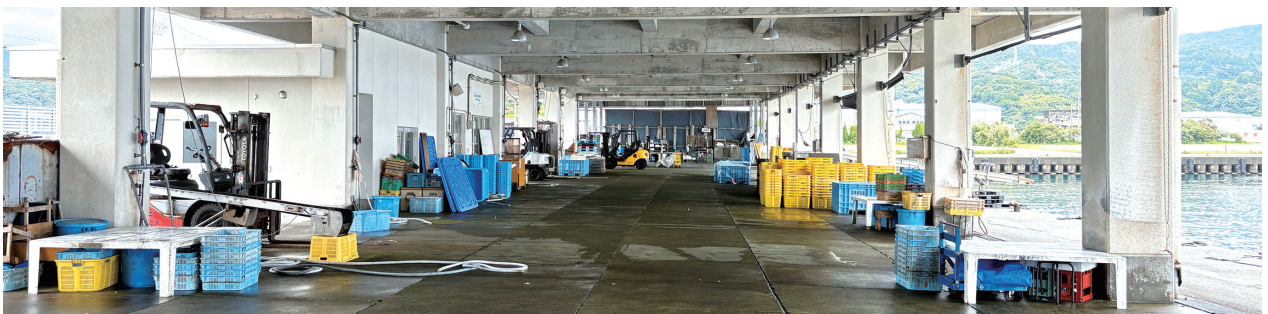
県漁協の経営面も大変厳しい状況が続いていることは十分承知している。漁協職員のマンパワー不足については県内各漁協支所でも特に深刻化して

農者数は年間7名、漁業は年間1名。また、一次産業の新規就業者は、合計で50人確保を目標に掲げている。

おり、令和7年度から令和8年度の間に20名ほどが定年退職となり、残る漁協職員の高齢化も顕著となっている。

新規補充も現在の雇用状態からは見込めず、このままでは労務破綻を迎え、結果として、県内漁協各支所機能の維持が困難な状況が予測される。この春より幡東ブロック各支所の統合を進めており、重複する作業などを集約することにより、一定のマンパワーを確保し、随時在籍職員の配置を行っている。

町内水産業全般における地域おこし協力隊を含む新規募集を強化し、さらなる取り組みを進め、業務が少しでも円滑になるよう日々情報共有を図っていく。



佐賀漁港荷捌所
(令和6年6月28日)

人口減少 今後の対策は 県と連携し新たな施策を



よし お まさ き
吉尾 昌樹 議員

問 急激な人口減少に、全国約1700もの市町村や県が対策を講じているが、大きな変化はない。当町の人口減少に対する対策はどうなっているのか。

答 渡辺企画調整室長

当町は、黒潮町総合戦略において、産業、福祉、教育、防災の4つの領域について、それぞれ基本計画を定め、各種施策に取り組んできた。

人口増に向けた施策として、移住、定住の促進、都市部で開催する移住フェアや移住相談会などでのPR活動、SNSを通じた黒潮町でのくらしの情報発信など、本年度からは不妊治療費の補助、医療費の無償化など、経済的負担軽減につながる事業を実施している。

県と目標を共有し、既存の施策や事業の見直し、新たな施策の展開を検討するため、歩調を合わせ、連携して取り組んで行く。

学校給食

子育て支援で
無償に
総合的に
判断する

問 小中学校給食費の無償化は、人口減少や子育て支援にも大きく影響しているため、何らかの対

策が必要と思われる。当町も人口が急速に減り今年度は小学生全体の人数が約363人、中学生が約168人になっている。そのなかで小中学生全体の給食費は年間約2864万円になる。

答 宮川教育長
学校教育法において、学校給食の材料費に相当する経費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担することが明

記され、町の学校給食セクター管理運営規則でも同様の趣旨の内容が明記されている。県内市町村でも無償化の動きがあることは承知している。今後は、国や市町村の動きなどを注視しながら現状を踏まえた上での議論を固めていく必要がある。

通学路

登下校時の
安全確保は
地域の協力を
得て実施中

問 全国では毎年、子どもの登下校時に交通事故や危険な目にあう事故が多く報告されているが、当町の現況はどうか。

答 岡本教育次長

危険な通学路の点検については全国的にも対策が行われている。当町では、学校ごとに毎年夏休みに学校が地域の協力を

得て実施している。当町では25力所中、20力所が対策済み。未実施箇所につ

いては、今現在も改良工事を進めている。



整備された通学路（拳ノ川小学校東側）

整備中の通学路（町道田端支1号線）





矢野 昭三 議員

農業施策

農業地域計画の策定は 関係機関・地域と 協力し取組む

問 農業離れが続く中、
どのように取り組み、活
路を見出していくか。
肥料、農薬、資材等高
騰したが、作物の販売価
格は下がっている。可処
分所得の向上を盛り込ん
で計画策定するか問う。

答 松本町長

昨年7地域で座談会を
開催した。4月から耕作
者、地権者へアンケート
を実施し、取りまとめを
している。11月に地域座
談会を開催、令和7年3
月に地域計画策定を予定。
離農する農家に比べ新
規就農者が少ないため、
農業公社等と連携し新規
就農を推進する。物価高
騰に対しても支援をして
いる。

答 宮川教育長
よりよい環境整備を整
えるとともに乳幼児、生
徒の生命財産を守る観点

学校敷地管理

**教育の場にふさ
わしい管理を
必要に応じて
対応する**

問 学校敷地等について、
教育の場にふさわしい管
理をしているか。
評価基準を作って取り
組むか問う。



拳ノ川小学校の校庭危険箇所
崖、高木・下に遊具（令和6年6月）

防災対策

**佐賀支所の
機能確保は
光ケーブル等を
活用する**

問 佐賀支所の機能は南
海トラフ地震津波により
不能になる。保健セン
ターで代替え機能確保を
図る方針だが、事務機器
等どのように設置するか。

答 松本町長
光ケーブルが繋がって
いる時は住民票、印鑑証
明等は発行可能。
戸籍は、専用端末等が
必要なため現状では発行
できないが衛星電話機器
を備えているので、これ
を活用し発行する。

辺地対策

**令和6年度の
事業計画は
9月議会へ
提案する**

問 令和6年度事業はど
のような計画か。
積極的に県へ出向き、
計画の実現に向けて取り
組んでいるか。

答 松本町長

町道馬荷線、大井川馬
荷線については改良工事
を実施中。

令和6年度の事業計画
は、町道成又熊野浦線、
熊野浦海岸線道路改良、
ヒジロケ谷橋改良、ウタ
ノハ工橋改良などの測量
設計となっている。

これらの事業について
は、5年間の総合整備計
画を策定し、9月議会に
提出の予定。
必要に応じて県へ積極
的に要望する。

成又熊野浦線の改良工事
（令和6年6月）



熊野浦海岸線改良（避難
道路）（令和6年6月）



【その他の質問】
・伊与木川改修について

防犯対策

各地区に防犯カメラ設置を 防犯意識を地域一帯で



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

問 防犯対策として住民に協力要請をし、各地区への防犯カメラの設置は出来ないか。

答 村越情報防災課長 必要性のある場所には防犯カメラの設置を検討するべきだが、カメラがあるから大丈夫と過信せず、地域全体で防犯意識を高めることが重要だ。防犯に対する意識を地域一帯で持つよう、啓発活動に努めたい。

防災減災

町内にある 井戸の把握は 本年度 現状把握を

問 町内にある井戸の把握は出来ているか

答 村越情報防災課長 町では現在、井戸の所在地や数は把握していないが、被災時の生活用水の確保には有効だと考えている。

問 本年度、地域担当職員が自主防災組織等と協力しながら現状把握を行う。津波浸水想定区域に特化した避難訓練の実施、検討はできないか。

答 村越情報防災課長 現在、9月の総合防災訓練と、11月の夜間津波被害訓練を全町的に行っているが、津波浸水区域に特化した避難訓練を行う計画はない。

問 建設業者等、多方面からの協力体制は、現状、どうなっているか。

答 村越情報防災課長 黒潮町建設協会とは、平成19年10月に、災害時の応急対策活動に関する協定書を締結し、令和2年8月に一般社団法人高知県建設業協会を含む4者で再締結をした。

問 弘野に被災時には一次避難場所として、平時は雨天練習場として使用可能なドーム型の施設整備は出来ないか。

答 秋森産業推進室長 弘野は、都市計画公園区域での施設整備となり、県への要望が必要になる。また、これまで土佐西南大規模公園建設同盟会からの要望として、佐賀地区東公園多目的広場に防災面に配慮した屋内運動場の整備を要望しており、町内に同様のものを2つ整備することは、難しいと考える。

子育て支援

教育長の 思いや方針は 発達段階に ふさわしい場を

問 教育長の支援に対する思いや、今後の方針は。

答 宮川教育長 保育所は、子どもが生涯にわたる人間形成において極めて重要な時期にあり、将来の力の基礎が培えるよう、子育て環境には発達段階にふさわしい場の提供が必要であると、認識をしている。

問 増員を含めた職員の配置は出来ないか。

答 岡本教育次長 保育所職員の配置については、保育所運営規定において、県の配置基準以上となっている。

問 5月22日、小学生に対する不審者情報があり学校、地域、警察が対応に苦慮した。町の対応は。

答 村越情報防災課長 町の受け止めとして、今回は幸いにも児童にけがなどはなかったものの、子どもたちは大変怖い思いをしたことと思う。このような事態が二度と起こってはならないと認識し、今後も警察署などと連携し、安心で安全な町づくりを推進する。



三浦小学校前に設置の子ども見守りカメラ（令和6年6月21日）

地区所有を町有に調整を 建て替え時に町有化する



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 平成18年3月に黒潮町が誕生した。この時点で各地区が所有する集会所については、大方地域はほとんどが町の所有であり、佐賀地域は各地区の所有となっており、取扱いが異なっていた。

旧両町の合併協議会において決定された「区・自治会の歴史的背景財産等の実情を考慮し、両町の現体制を合併後も当面継続し、新町において順次調整を図ることとする」となっているが、合併から18年を経て、どのような方針としたか。

また、建て替え時の負担金1割を含め、町有化を希望する地区については、速やかに実施すべきではないか。

答 河村地域住民課長

町内の集会所の所有形態が旧両町で異なっていたので、合併後は調整を図り、建て替えに併せ、所有地区の意向も確認した上で、集会所を町有化していく方針で取り扱っている。

現在までに、佐賀地域の集会所建て替えを3地区行い、本年度は1地区を計画している。

今後建て替えを希望する地区と協議し、集落整備事業規定に基づき、設計管理費や取り壊し、建て替え費用の1／2割負担内で実施できるように進めていく。



令和3年度で建て替え、町有化された佐賀橋川集会所
(写真は共に令和6年6月17日撮影)



令和5年度繰越事案で、令和6年度建て替え予定の黒川の川集会所

どんな構想を持っているか 地域の賑わいの拠点目指す



みずの さち 議員
水野 佐知 議員

問 こぶしのさととは、佐賀北部のシンボルの存在で、地域住民の関心が高く、再開を待ち望む声が多い。

答 今議会で、条例と改修工事等の予算が出たが、どのような構想を持っているのかを問う。

問 社センターこぶしなどがあり、相互に連携し、地域の維持活性化、及び交流事業拡大の拠点施設となるよう取り組んでいく。

答 今後の運営について、具体的な相談先はあるか。

問 指定管理で、住民の声や町の意見等は取り入れてもらえるか。

答 渡辺企画調整室長
近隣施設や地区住民とこぶしのさとを繋ぐ役割が必要である。佐賀北部地域活性化協議会にも定期的に参加するなど、関わりを持つていく。

問 こぶしのさととは、災害時の避難所としても大事な施設と考えるが、耐震対策等も含めて問う。

答 渡辺企画調整室長
地域防災計画で、異常気象時、豪雨等及び地震、津波時の避難所に指定。収容人数は屋内70人、屋外3155人の計3225人だ。

問 宿泊施設は、鉄骨造りで平成5年に、温泉棟も平成10年に建築のため、耐震性は有している。

答 以前経営者とも町との避難所開設の協定書を交わしていた。今後、指定管理者を公

問 こぶしのさとを中心地区内外から幅広い世代の方が集まり、憩いや交流の場として、地域の賑わいの拠点となることを目指している。

答 渡辺企画調整室長
温泉に行く用事を作り外出を促す、人と会うことも大切。継続利用し、心身の健康増進にも繋がると。

募の際に、避難所開設の協力体制も盛り込み、より良い避難所運営ができるよう調整し、こぶしのさと再開に向けて取り組んでいく。



再開予定の「土佐佐賀温泉こぶしのさと」



みやち ようこ
宮地 葉子 議員

健康保険証

廃止の方向 どうなるのか 令和7年7月末まで有効

問 健康保険証は、住民の命と健康を守る大事な必需品だ。

政府は慣れ親しんだ保険証を今年の12月で廃止をし、マイナ保険証に替えると言っているが、どうなるのか。

答 佐田 住民課長

健康保険証は今年の12月2日で廃止となり、マイナ保険証に替わる。しかし、今年8月に更新される現在の健康保険証は、経過措置として来年令和7年7月31日まで利用可能となる。

問 マイナ保険証の取得は任意だが、持たない人はどうなるのか。

答 佐田 住民課長

マイナ保険証の替わりに資格確認書を交付する。

問 マイナ保険証は、病院ではどのような使い方をするのか。

答 佐田 住民課長

毎回の診察ごとにマイナ保険証を提示し、4桁の暗証番号も打ち込む。

問 高齢者や障害を持つ方など、番号の打ち込むのが難しい方もいるが、どうすればいいか。

答 佐田 住民課長

暗証番号の打ち込みが困難な方は本人同意の上、付き添いの人等に打ってもらう事は可能だ。

脱炭素と防災

被災後 自立の取組みは

電気の自家発電が役立つ

答 村越 情報防災課長

南海トラフ地震は支援が届きにくい状況を想定した準備をして欲しい。

地域での助け合いも必要となるが、地域で何が出るか、今年度、地域担当職員と自主防災会で検討する計画をしている。行政としては情報通信の確保が大事で、準備を進めている。

問 脱炭素事業は被災後の自立にも大きな効果があると思うが、具体的に何ができるか。

答 宮川 環境政策室長

太陽光パネルの設置は、震災後の停電になった時電気が使える。指定避難所全てにパネルを設置する予定で、冷暖房をはじめ、人工呼吸器等の医療器具の活用等も可能となり、被災後にも役立つと考える。

脱炭素事業をする事で防災力の向上につながる。

【その他の質問】

・教育長の所信を伺う



太陽光パネル設置状況（令和5年度実施）
上：保健福祉センター駐車場
下：旧湊川小学校





はまむら みか
濱村 美香 議員

子育て支援

在宅子育て応援補助金 なぜ打ち切りか 国と町の施策整い判断 復活はない

答 野村 健康福祉課長
この応援補助金は、保育所入所までの経済的支援として一定の効果はある

問 平成29年度から創設されていた「在宅子育て応援補助金」は物価高騰のさなか、おむつ代、ミルク代等、子育てをしている世代にとって大切な支援補助金であった。今年度打ち切りに至った経緯を問う。

問 町単独の補助金で、財政的に厳しいことは理解できる。しかし、0・

つたが、国の制度として産休・育休制度の充実や令和6年度より児童手当の拡充、町として18歳までの医療費無償化等、新たな子育て支援施策を開始した。全子育て世帯に経済的支援を行う仕組みが整い、この補助金の役割を終えたと判断した。



在宅保育中の親子が通い、ともに遊び語る時間を過ごす
(令和6年7月、子育て支援センター)

1・2歳児へのピンポイントでの支援で、他の市町村には見られない支援補助金であった。そして、平成25年以降の出生数504人に対して現在その年齢の子ども数は580人。76人増えていることから、Uターン・リターンの移住定住効果も大きかったと評価できる。子育てに手厚い町として、国の施策が定まるまで、この支援金の復活はないか。

答 松本町長

本年度「第3期黒潮町子ども子育て支援事業計画」を策定する。その中で全体的な子育て支援施策を多角的に考えていく。学校給食の無償化、保育料の無償化等も含めた課題とともに、国の制度を見極めながら整理していく必要がある。様々な施策の拡充がある中で、町単独事業での給付を行う余裕が町にはないため、復活はない。

防災減災対策

DWATの認識は
庁内で1名登録派遣

問

県には令和2年に発足した災害福祉支援チーム(DWAT)がある。町内で何名が登録をしているか把握しているか。

年に1度の養成研修を受けることで、避難場所での支援方法や被災時の受援方法がわかり、避難所運営に役立つと考えるが、今後黒潮町版でDWATのような体制づくりが必要ではないか。

答

野村 健康福祉課長

庁内で1名受講し登録。能登半島地震の支援に派遣要請があり支援活動を行った実績がある。

大規模災害時には、他県からの支援を受けるには一定時間を要すると思定する。一般避難所は地区住民の運営を前提にマニュアルを作成しているが、町としての組織化や専門職の把握はしていない。



要配慮者等の見守りや状況確認を行う
高知県DWATのメンバー
(令和6年3月 輪島市内の避難所)

でいわつと
DWATとは
災害派遣福祉チームのこと。被災地自治体の派遣要請に基づき、一般避難所等に支援に入る。

脱炭素社会

町の電力供給の姿どう描く 電気の地産地消率を高める



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

また、昨年9月定例会にて、脱炭素の取り組みを産業振興に結びつけたなどの答弁があったが、その後の動きや見通しは

答 宮川 環境政策室長

この「くろしおエナジー株式会社」は、当町の脱炭素先行地域の計画により、町も出資をして設立し、昨年度は公共施設を中心に太陽光発電設備

などの再生可能エネルギーの導入を進めている。今後同様、計画に基づいた設備導入を同会社が担うことで、エネルギー経費が町内で留まり循環することが想定をされ、経済の活性化に期待が出来るほか、電気の地産地消の割合を高めることが、当町の地域課題の解決にも寄与するものと考えている。

また、産業振興については、これら設備の設置や管理、関連機器の納入などの事業を出来るだけ町内の事業者で担えないかなど、実現可能な連携を模索していきたい。

問 当町は2021年6月にゼロカーボンシティを宣言して、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目標としている。加えて、令和5年4月に環境省より脱炭素先行地域に採択され、種々の事業に取り組む中、以下を問う。



「くろしおエナジー株式会社」関連で設置の進む太陽光発電事業の一例
(上：ビオスおおがた、下：佐賀小学校。共に令和5年度事業で設置済み)

林業振興

脱炭素先行地域の取組みは 循環型の山林整備を目指す



森林境界の測量作業の一コマ
(令和5年10月、大井川)

答 今西 海洋森林課長

森林には、二酸化炭素を吸収する大きな役割があり、森林整備を進めることで、結果、身近な森林が脱炭素対策に大きく貢献することになる。

具体的整備策としては、現在取り組み中の「森林管理システム事業」により、まず森林境界の明確化を行い、次年度に意向調査、3年目には各種同意の取得、4年目以降に、その後5力年で間伐などの森林整備を行う。

これらにより、町内の森林での良質な木材搬出に結びつき、その後の再

造林により、循環型の山林整備に結びついていく。この一連の流れで、重要な二酸化炭素吸収の役割を果たすこととなる。

また、伐採後の再造林については、本年度より新規の取り組みとして、「森林環境保全整備事業」を実施している。

内容は、再造林費用の個人負担を軽減するもので、費用の90%を県が、残り10%を町が補助する制度となっている。

今後も、将来的に安定かつ持続が可能な次世代に引き継げる森林施策を推進していきたい。

問 当町は、総面積の約8割を森林が占めているが、林業は全国的にも停滞を続けてきていた。近年、地球規模の温暖化への対処とした脱炭素対策などで林業に多くの目が向けられて来ている。加えて、当町は、昨年4月に「脱炭素先行地域」に選定され、当町の林業にも強い追い風が吹いて来ていると感じている。この「脱炭素先行地域」選定後の取り組みを問う。

耐震改修

設計変更の補助金を 県にも検討を要請中



こまつ たかし
小松 孝年 議員

今後、個別相談をしながら改修に進むよう、設計変更の補助をどうするかということも検討していかなければいけないというふうに考えている。

問 公平性を考えると、耐震工法が変わって、費用負担が不公平になっているわけで、それを補うことが逆に公平だと思うが町長の考えは。

答 松本町長

低コスト耐震がされる前の設計の問題であるので、不合理があると認識している。
先日、県の危機管理部と話して、この件について、検討を要請している。県もこの矛盾について認識があり、検討するという返事をもらっている。

部活地域移行

積極的に取り組むべきでは 優先順位を決めて対応する



地域クラブの練習風景（令和6年2月、大方球場）

答 岡本教育次長

部活動の地域移行に関する協議会を立ち上げ、令和4年10月から本年3月までに4回の協議会を開催し、経過や現状、アンケートの報告などを行ってきた。また、中学校2校とも、今後のビジョン展開について協議を行っている。

答 岡本教育次長

問 地域移行については、一定の決まりはなく、いろいろな方法があるので、他の地域の事例は関係なく町独自の取り組みを考え、町内での移動手段の構築を考えてはどうか。

答 村越 情報防災課長

同じ補助金を二度出すということの公平性も考えなければならぬ。



補強金具の施工例
（右2枚）



構造用合板による補強

問 中学校の部活動については、少子化の進む中で、生徒たちの選択肢が狭くなっている。
このため、部活動の地域移行が進められており、令和7年度までが移行期間、8年度から本格的にスタートする計画になっている。
地域移行について、本町での計画は何か考えているか。

持続可能で、子どもたちの希望につながるような部活動の地域移行となるよう、内容を深めたいと考えている。

この距離や移動の問題というのは、大きな課題であり、具体的に、どのようにしていくかは、議題に上がってきている。今後具体的な形で議論がされ、方向性が示されていくと考えている。

教育方針と学校運営は 子どもの幸せを中心に



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

教育長に就任され初めての定例議会なので、教育行政への取組みについて考えを問う。

定められている教育基本計画については、その内容を踏襲し進めるものと思うが、計画において新しい政策や取組みはあるか。また基本計画は、人口減少の対策に特化した内容でもあり、アクションプランの柱である「ふるさと・キャリア教育」の継続も、児童・生徒の減少に伴い見直しが必要と考える。

教育基本計画も令和6年度が最終年度となっているが、今後、検証と見直しを実施し、新たな計画を策定すると思うが、教育長の考えや理念を反映した教育方針の内容になるかを問う。

学校運営については、町の方針として保護者の意見を尊重し、学校を残すことを基本に協議を実施してきた経過がある。しかし、児童・生徒の減少が進み、学校行事や

児童会、子ども会などに様々な影響が出てきているのも事実ではないか。教育行政においては、児童・生徒に平等の条件と環境を与える事が重要ではないかと考えるが、今後の学校運営について考えを問う。

答

宮川 教育長

現時点では、本計画の柱は従前と同様、「ふるさと・キャリア教育」とし、当町が目指す児童生徒像、将来の人間像を目指すことを踏襲していきたい。

新たな教育施策について、検討するまでには至っていないが、いくつか課題が指摘されているので、そこについては検討していきたい。

学校運営については、従前より保護者や地域から学校存続の希望があれば、それを叶える努力をするのが行政の役割であるとして、一貫した考えで教育行政を進めてきた。しかしながら特に小・

中学校では、一定の集団規模を確保する事が望ましいと考える。

将来、子どもたちは必ず社会という大きな集団の中で生活するようになり、自分で判断し、決断して、そして行動をしなければならぬ。

統合ありきを前提で議論するのではなく、将来の変化を予測することが困難な時代を生きる子どもたちにとって、何が本当に幸せなのかを中心に捉え、改めて議論を深めていく必要があると認識している。



アユの放流を楽しむ佐賀保育所の子どもたち（令和6年6月20日、伊与木川）

まち地域のこえ広場 No.5

町への思い、地域への思い、議会への思いを届けます。

人権意識を、町民全員と高めていきたい！

1993年地元先輩方の運動によって建てられた童夢館も、30年が経過しました。子どもが減少して行く中、昨年度も2864人の来館者があり、子どもの声が鳴り響く、にぎやかな施設になりつつあると思っています。

ここに勤務して15年目になり、子ども会中心に仲間づくりから始まり、人権学習に取り組んでいます。以前は万行の子ども達为中心で、童夢館は子ども会のための施設だと思われていましたが、今では町全域から集える施設になり、保護者の方からも信頼される施設になって来ています。

これからは保護者と一緒に集える場所づくりや、防災学習、人権学習など今まで以上に取組んで行きたいと思っています。

それから、3月議会で言うてはならない言葉を聞いた時、驚きを隠しきれませんでした。議員の皆さんも人権や部落差別について、もっと学習してほしいと思いました。

万行に生

まれ、子ども会で育ってきた私は、仲間の大切さをこれからも伝えていきます。



吉本 真穂さん 52歳
入野在住 (令和6年6月)

40～60代が活躍できる場を作っていけたら！

東京から高知へ移住して来て32年になります。東京の美大で絵の勉強をしていて、和紙には関心がありました。

28歳の時、感音性難聴になり、紙すきになろうと思い、寒い所が苦手なので、32歳で暖かい高知へ来ました。

最初、土佐市で地域の高齢者に1日中、付きっきりで分からないことを習いました。無給だったので8カ月ほどでお金が底をつきかけた頃、塩づくりをやっている人と知り合い、そこでのバイトを紹介されて黒潮町へ来てから、若山楳のことを知りました。

「佐賀北部活性化協議会」は、地域を良くするための集まりだけど、高齢者ばかりになり、地域向けに何かやらないといけないと思っています。5年ほど前からやっと世代交代し、雰囲気が変わってきました。

最近の若い人は、懸命に頑張っているのだけれど、祭りとかに出てこなくて表に見えてきません。そのため、40～60代がもっと活躍できるような場を作っていけたら良いなと思っています。



和紙工房で楮(こうぞ)の「へぐり」を教える
中嶋久実子さん(右) 63歳
佐賀橋川在住 (令和6年6月)

編集後記

前号の「くろしお議会だよりNo.72」の一般質問の記事において、不適切な用語の掲載があり、町民の皆様大変不快な思いをさせました。

このため、急遽、議長と広報常任委員長の連名にて、お詫びと記事の一部削除のお知らせをさせて頂くと共に、今回の議会だよりも関連のお詫びと一部削除後の記事を載せています。

これらの原因は、議会及び広報委員会の認識不足であり、今後は、これらへの認識を深め、不適切な発言等には留意してより良い広報誌づくりに努めていきます。

(宮川 徳光)

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	小松 孝年
委員	奥本 哲也
同	濱村 美香
同	水野 佐知
同	山本 牧夫